



トピックス

2021年3月8日

為替の着眼点：いま、ユーロが面白い

ユーロ高の背景に

ユーロは足元、対円で2年超ぶりの高値をつけています(図表1)。これには、三つの背景が挙げられます。第一に、根本的なこととして、ユーロ圏や欧州連合(EU)の統合が徐々に深化する、との観測です。

第二に、最近的世界的な株価変動にもかかわらず、金融市場の楽観ムードは、まだ健在だということです。投資家のリスク選好姿勢が優勢であるとき、ユーロ買い・円売りが進みやすいのです。第三に、ユーロ圏景気は、昨年終盤には日米に比べ精彩を欠いたものの、今後は回復へ向かう、と期待されることです。

景気は昨年比良好

ただし、イタリアやドイツなどでは、現在、コロナウイルスの新規感染が増加する動きも見られます。変異したウイルスへの警戒感もあるため、ユーロ圏の経済活動が正常化するのには、遠い先のことでしょう。

とはいえ、ユーロ圏でも、中国向けなどの輸出は伸びており、製造業の景況感は改善傾向です。また、感染に伴う行動制限の影響を受けやすいサービス業についても、さほど落ち込んでいません。パニックに陥った昨年春とは違い、人々は、ウイルスに慣れてきた様子です(良いことかどうかはわかりませんが)。

ワクチンでは劣勢

気がかりなのは、ワクチンの普及動向です。バイデン政権下でウイルス対策を強化した米国や、昨年にEUから離脱した英国と比べ、ワクチンの普及に関し、EUは大きく後れを取っているのです(図表2)。

EUでのワクチン調達は、主に欧州委員会が取りまとめています。EU27か国は、人口や経済力において極めて多様です。一元調達の狙いは、それらの国々に、ワクチンを公平に配布することです。しかし、各国の実情に応じた柔軟な配布を行う上で、EUの機構の官僚的な体質が、しばしば障害となっています。

EUの統合は不変

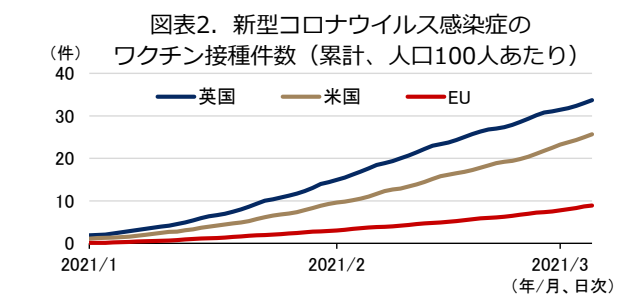
そのため現在、EU加盟国の間で、歩調の乱れが生じています。例えば、ハンガリーやチェコなどでは、ロシアや中国が開発したワクチン(EUとしては未承認)の導入を、独自に検討する動きが見られます。

それでも、ウイルス危機はEU統合をむしろ後押しする、とのシナリオに、変わりはありません。EUのワクチン戦略については、小国のマルタなどからは、高い評価を得ています。また、今年は、EU復興基金が稼働します(EUが調達した資金を各国に分配)。これを受け、財政面のEU統合も深まるはず です。

イタリアで新政権

注目すべきはイタリアです。この国は、ユーロ圏第3位の経済大国でありながら、財政不安が尽きません。それをEU復興基金などで立て直せるのか。EUの未来は、かなりの程度、この点にかかっています。

そのイタリアで2月、心強いことが起こりました。多党の支持を受け、新政権が発足したのです。しかも新首相は、欧州中央銀行(ECB)前総裁を務め、金融市場やEUで信頼の厚い、マリオ・ドラギ氏です。そうした光明の差すユーロ圏の通貨が、日本円に対し上昇しているのは、おそらく合理的なことです。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。